

第1回富山県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム幹事会 議事録

日時:令和6年11月5日(火)10時~11時30分

場所:県民会館 611号室

1 厚生企画課長挨拶

社会構造の変化に伴う孤独・孤立問題について、本年4月には、孤独・孤立対策推進法が施行され、関係者間における協議や、連携と協働の促進のため、必要な対策を講ずることというのが地方公共団体の努力義務として定められた。

これを受け県では、関係団体間での連携協働や、県民への普及啓発の促進に向け、今年度新たに、富山県孤独孤立対策官民連携プラットフォームを設置したところ。その中でも、皆様には、「幹事」としてコアメンバーとなっていていただき、本県における孤独・孤立対策のご意見をいただきたいと考えている。

本日は事務局から、このプラットフォームの設置について、概要をご説明し、昨年度実施したシンポジウムでも紹介した県民を対象とした基礎調査の結果についてご報告したい。

その上で、今年度の下半期に予定している、プラットフォームの勉強会に関することや、その他、今後の本県の孤独・孤立対策を推進していくための方策等について、幅広い観点から、忌憚のないご意見をいただきたい。

2 報告(1)

資料1-1及び1-2により説明(県厚生企画課)

3 幹事長の選任

互選により、立瀬幹事が幹事長に就任

4 幹事長挨拶

幹事長を拝命し大変身の引き締まる思いである。

孤独・孤立対策プラットフォームというのは、多分野の連携が必要となるもので、お互いの分野について理解を深めることができればよいと思う。

5 報告(2)

資料2により説明(立瀬幹事長)

6 議事

資料3により説明(県厚生企画課)

7 質疑応答

【炭谷幹事】昨年度実施した県民を対象とした調査について、Webで実施されているとのことだが、その場合、高齢者の方でもアクセス可能な周りとのつながりがある方が回答している可能性がある。結果のご説明では高齢者の方が相対的に、孤独を感じていないということであったが、高齢

者が本当に低いのか、もっと孤独感が高いのではないか。

【県厚生企画課】調査方法は、アンケートサイトからの配信によるものである。

【立瀬幹事長】炭谷幹事のおっしゃるとおり、孤独感の少ない方が回答されたという可能性はある。これに関しては若い方でも同じかもしれないが、国の調査と同じ方法でない場合、注意が必要な点かと思う。

【炭谷幹事】国と比較して同じ方法であればよいが、そうでなければ、富山県はこの調査結果より、もっと国平均値より悪いという可能性も考えられる。

【高和幹事】ひきこもりの方への支援を行っていて、ひきこもりの方たちも、7割くらいの方が社会に戻りたいと思っていられる。ただ、なかなか就労につながらない。

ひきこもりに対する支援の体制が、治療モデルとして考えてきた。それに基づいた就労しかなかったが、社会モデルとして就労が考えられるようになったら、障害者としてだけでなく、障害者ではない、ひきこもっている方への就労支援を考えていただければ、ひきこもりの方の孤立というのは少なくなるのではないかと思う。

【立瀬幹事長】この件に関して、飯田幹事いかがか。他の専門家から伺った話では、ひきこもりの方、趣味の友人を作るとすぐに状態がよくなるというが、なかなか労働・雇用にはつながらないと。その中間にあたるもの、自由にある程度楽しみながら働く場所があったらいいのではと感じている。

【飯田幹事】私は、ボランティア活動がよいと思う。外に出てイベントの手伝いなど活動をした後は、生徒もすごく生き生きしている。そういった経験を重ねていくと、働くためのいい練習になる。まずはハードルが低いところから始めたらどうか。

【立瀬幹事長】孤独・孤立対策において大切な意見かと思う。何もすることがないというところ、孤独・孤立状態の方で感じている人がいると思うので、ハードルの低いところから参加していただくことが必要。

他に、いろいろな活動をされている方がいると思うが、宮崎幹事はどうか。

【宮崎幹事】資料2の9ページ目のところ、支援を受けているという方が少ないというデータを拝見した。富山県社会福祉協議会では「ふれあいコミュニティ・ケアネット 21 事業」という事業を実施しており、現在 5,989 名の方が、隣近所からの見守り支援を受けている。そのうち、一人暮らし高齢者 3,973 名いらっしゃる。こういった方々は、孤独・孤立の予防になっているのではないか。

【立瀬幹事長】向こう三軒両隣の活動を続けるというのは大切に重要かと思う。

自殺対策の中では、配偶者を失った3世帯同居の高齢者の自殺が多いということがある。要は家庭の中で孤立しているが、同居する家族がいるので、安心して誰も見守りや声かけをせず、ご

本人もなかなか相談できないということ。

【宮崎幹事】我々、社会福祉協議会としては、自殺対策とまでは言えないが、先ほど社会参加の有効な手段としてお話のあったボランティアについて、県内すべての市町村社協でボランティアセンターなども運営している。

【炭谷幹事】過去に行っていた調査で、「近所の方が一人暮らしになった場合に、声を掛けますか。」という調査をしたことがある。居住地域によって非常に大きな差が出ており、原因を分析しているところ。地域の特性というか、近くの方に声掛けをする風土があるかどうかという雰囲気の影響を与えていると思う。そういった風土を広げていく手だてが必要ではないか。声掛けができるよう地域を育てることが必要ではないか。声掛けをできる県民をどう育てていくか。

【立瀬幹事長】今日、お集りの中では、「ゲートキーパーネットとやま」が、全県的に人を集めて声掛けや傾聴などに関する意見交換会を行っていると思うがいかがか。

【五十嵐幹事】団体の意見交換会で、実際にご家族を亡くされた方などから聞くと、「子どもの時から、家のことは外に言ってはいけないと言われていた」とおっしゃる。その方は、50代で「今になると、誰かに相談したらいいと分かるが、若いころはできなかった」と。

支援を求める力を育てるのも必要と思うし、先ほどご意見が出たが地域での声掛けを当たり前としていくんだということも重要。近くの人には具体的に相談しづらく伝えられないという面もあるが、それでも近くの方が、困っている方に知っている相談機関「〇〇があるよ」と伝えれば、それがきっかけになって支援機関に繋がることができる。

【石動幹事】「子どもがいても孤独」というスライドがある。(資料2 p.27)「子どもに恵まれたのに孤独を感じるなど恩知らずなことのように思うからだ。」と一文があるが、同じような思いで、子育てに不安を感じて、子どもを育てる自分自身に対して不安を感じて、児童相談所に相談される方はたくさんいらっしゃる。貴重な資料と思うので、親御さんへの理解を深めたいと思う。

【立瀬幹事長】産後うつなど、隠れている課題についても、孤独・孤立対策の課題としていきたいと思う。

【井山幹事】保護司として過去関わってきた事例だと、子どもさんが犯罪をしてしまった場合、親御さんが誰にも相談できず、孤独・孤立を抱えている場合があった。私のような保護司など誰かに相談していただければ、内容によっては別の支援機関につなぐこともできるし、ご両親に安心していただける声掛けをすることができる。

【立瀬幹事長】親御さんが悩みを抱えるということはい多いのかと思う。

【高和幹事】子ども・若者相談センターを受託している。相談者は、ほとんどご家族で、8割以上は母親である。母親は、ひきこもりであるとかそういったことを相談することを自体悪いことと思って

いて、まずそこで孤立している。また、相談しても、寄りそってもらえない場合もある。そこでまた孤独を感じ、孤立状態になる。

ご家族が疲弊すると、当事者たちにも影響がある。ご家族への支援もとても重要と思う。

色々な課題を持っているケースが多いが、親が落ち着くと、お子さんの軽度な問題は落ち着くことが多い。

【立瀬幹事長】家族支援がひとつのキーワードになると思う。

【炭谷幹事】保健師や助産師の経験もあるが、乳幼児健診が子育て支援になりうるかどうか調査したことがある。保健師のこういった対応が母親の自己効力感を高めるかという調査をした。

「実際に問題を抱える人たち」と、「今は問題を抱えていない人たち」によって対応の仕方を変えるべきだと結論が出ている。問題を抱えていない人には教育的支援が非常に役立ち、知識が増えることで、今後に生かそうとなる。一方問題を抱えている方は、教育的支援をされることで自己効力感が落ちる。そうではなく、話を聞いてくれる、一緒に困ってくれるという態度の保健師に対し、非常に力づけられたと回答されている方が多かったと結果がでている。そういった対応を現場の保健師に伝えていき、母親の孤独・孤立対策としていけたらよいと思う。母親の90%が受診している乳幼児健診、そういった場を大切にしていってほしいと考える。

【立瀬幹事長】孤独・孤立対策の文脈では、社会的処方という、病院で治療を受けた方たちが地域に帰った際に、元気に過ごせるような地域を作るといふ、イギリスのモデルとなる考え方がある。精神科を受診された方の地域の受け皿について、お考えのことはあるか。

【鈴木幹事】一般的な話になるが、精神障害者に対する社会的な受け皿というものは、徐々に増えてきている。だが十分には達していない。ニーズも変わっているし、精神科医療も変わってきている。長期入院ではなく、なるべく短期で退院し、地域で生活していただくことが基本になっている。そういったこともあり、受け皿に対する要求水準が高くなり、必要十分には達していない。

受け皿が十分でないことが、精神障害者にとっての孤独・孤立状態の悪化に繋がったり、精神状態の悪化に繋がったりということはあると感じている。

先ほどから伺っていて、孤独・孤立対策というのは一般の県民に対してどのような仕組みを作っていくかという話で、その中で精神障害者については一律に扱えないところがあると感じている。

その点、このプラットフォームではどのように取り組んでいくかと聞きたいと思っている。

【立瀬幹事長】精神障害の方の受け皿というと施設というイメージになってしまうが、その手前で「交流の場」などがあればという話もできるかなと思う。県民一般にという話になると、事務局の方ではこういった風にお考えか。

【県厚生企画課】プラットフォームを通じて得たご意見などから検討していきたい。

【立瀬幹事長】今回、特定の疾患や障害を対象とした話ではないが、各分野で別々に動くのではなく、連携していけたらいいと思う。

【鈴木幹事】孤独・孤立対策について議論を聞いていて感じたのは、孤独・孤立について寄り添うというのは基本的な姿勢として求められると思うが、孤独・孤立の状態にある個々人の独自性というのがあると思う。一人一人違う課題があると思うので、どういった支援が必要なのか考えると、専門的で個別的な支援が必要な方々いると思うので、うまくそういった支援につながる仕組みがあればいいと感じている。何か、好事例があればそれを紹介して参考にしていくというのもよいのではないか。

【立瀬幹事長】個別性も非常に重要であり、高齢期、若者、児童など様々な場面で支援活動されている方々がこういった会議で事例も含め意見を出し合っていきたいと思う。

【麻生幹事】心の健康センターでは居場所づくりを積極的にやっている。従来、就労支援をやってきたが、就労というのはハードルが高いとか厳しいものがある。

ある母親が40代のお子さんについて、「子どもが元気であればいい」と言われたときに、元気とはどういうことかと考えた。WHOのICFという考え方がある。活動し参加する、こういった考え方は先ほど立瀬幹事長がおっしゃった「共同する」というお話とも共通すると思う。

それは就労かもしれないし、イベントへの協力かもしれない。県全体でというのは難しいかもしれないが、基本的な考え方、例えば居場所を作ることが大事だということが、こういった議論を通じて、各市町村あるいは我々、支援活動をしている方々に伝わっていけばいいと期待をしている。

勉強会のテーマについては、「SOC(Sense of Coherence)」という考え方がある。ストレスに対応するための考え方のことで、「把握可能感」「処理可能感」「有意味感」といった言葉を使う。こういったところを紹介したい。資料3の勉強会テーマ案として記載されている「心の健康」というのはストレスに上手に対応できるということかと思う。

また、心の健康センターにおいて「共感」の大切さをすごく感じている。「ネガティブ・ケイパビリティ」とは、どうしようもない事態に耐える力のことで、そういった当事者にはどうしようもできない事態に、支援者として寄り添うのも「共感」ということかと思っている。そういったところもご紹介したい。なぜ孤独と感じるかという、自分の辛いという感情を伝えても、相手が「共感」してくれないと感じるからと考えている。孤独の背景にある感情というのは、共感されないと感じることを考えている。

【立瀬幹事長】まずは、「SOC」や「ネガティブ・ケイパビリティ」といった言葉についても、まず意味を共有して、参加者同士が大切にしていることを学んでいき、まずは水平的な関係を築いていきたいと思う。

勉強会については、幹事会メンバーに順次、コメンテーターなどご協力いただきたいと思っている。そういったプラットフォームを作っていきたいと考えている。

(以上)